



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月11日

上場会社名 株式会社ハイデイ日高 上場取引所 東
コード番号 7611 URL <https://www.hiday.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 敬成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 石田 淳 TEL 048-644-8030
定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	55,629	14.1	5,514	18.9	5,652	18.8	4,092	26.6
2024年2月期	48,772	27.8	4,637	653.2	4,756	92.5	3,233	112.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	107.91	—	16.1	16.7	9.9
2024年2月期	85.15	—	13.4	15.2	9.5

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	34,439	25,861	75.1	693.63
2024年2月期	33,264	25,113	75.5	661.36

(参考) 自己資本 2025年2月期 25,861百万円 2024年2月期 25,113百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	5,364	△1,472	△3,367	13,477
2024年2月期	5,960	△2,309	△1,108	12,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,329	41.1	5.5
2025年2月期	—	18.00	—	26.00	44.00	1,652	40.8	6.5
2026年2月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00		40.0	

(注) 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 特別配当6円00銭

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,500	9.7	3,200	15.1	3,200	13.3	2,100	11.2	56.32
通期	60,000	7.9	6,000	8.8	6,000	6.1	4,100	0.2	109.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	38,147,116株	2024年2月期	38,147,116株
2025年2月期	863,274株	2024年2月期	173,854株
2025年2月期	37,919,642株	2024年2月期	37,974,041株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年4月23日（水）16時00分より機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(損益計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	16
(資産除去債務関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 販売の状況等	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善がみられること、インバウンド需要の拡大、企業のデジタル化の進展、設備投資の増加などにより、緩やかに回復してきました。一方で、物価上昇による消費マインドの下振れ、通商政策などアメリカの政策動向による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人流の回復に加え、インバウンド消費が追い風となり外食需要は堅調に推移しております。一方で、慢性的な労働力不足による人件費・採用関連費用の増加、食材価格、運送費、水道光熱費等の店舗運営コストが増大傾向にあることから、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中ではありますが、当社は「美味しい料理を真心込めて提供します」を経営理念とし、「お客様に美味しい料理を低価格で提供し、ハッピーな一日（ハイデイ）を過ごしていただく」、このことを基本姿勢とし、より多くのお客様に美味しい料理を提供させていただくことに注力いたしました。引き続き、首都圏600店舗体制に向けて安定的な新規出店、サービス水準のさらなる向上、新商品の投入、積極的な販売施策などを推進し、業容拡大を図ってまいります。

当事業年度における主な取り組みについて、2026年2月期を中間目標とする5か年計画「Hiday 500ローリングプラン2024」の7つの重点施策、①店舗戦略、②海外マーケット進出、アライアンス・M&A、③採用の強化・人財育成、④DX推進戦略、⑤事業拡大・新商品開発・販路戦略、⑥ブランディングの強化、⑦サステナビリティの取組推進を説明いたします。

〈中期経営計画「Hiday 500ローリングプラン2024」の重点施策〉

①店舗戦略

新規出店を進めるとともに利益の確保が困難な不採算店を退店して、スクラップアンドビルドを推進することで収益の拡大・収益率の向上を図っております。

新規出店は14店舗（東京都5店舗、埼玉県2店舗、千葉県2店舗、栃木県3店舗、群馬県2店舗）、退店が7店舗、FC移行が1店舗となりましたので、当事業年度末の直営店舗数は455店舗となりました。既存店の改装・リニューアルも27店舗で実施しています。業態別店舗数は、「日高屋」（来來軒含む）が424店舗、「焼鳥日高」（大衆酒場日高含む）26店舗、その他業態が5店舗となりました。これまで店舗の少なかった栃木、群馬両県への出店を計5店舗行い、北関東エリアへ積極的に展開しております。主力の東京圏駅前への出店も継続し、より多くのお客様にご来店いただくために出店地域を開拓しております。

②海外マーケット進出、アライアンス・M&A

海外マーケット進出については、外国人フレンド社員の多くがベトナム出身のため、ベトナムへの出店を計画し、現地情報の収集調査などに着手し、現地情勢や市場性の分析を慎重に行っております。また、オーガニックな成長に加えてアライアンスやM&Aによる企業価値の向上についても検討を行っております。

③採用の強化・人財育成

採用面では、会社の魅力を発信する採用公式インスタグラムの公開、店舗フレンド社員の正社員登用や特定技能に関する情報を掲載する採用社内報「Hiday Press」を発信するなど、新卒・中途・特定技能外国人の採用活動を意欲的に継続し、2025年春の新卒採用は過去最高の107人、当事業年度の中途採用は101人となりました。特定技能外国人については、採用後の教育研修、在留資格申請等事務手続きサポートなどの支援体制を充実させた結果、特定技能2号資格に2名合格いたしました。

2024年4月には4%強のベースアップを実施、新卒初任給15千円引き上げ、2025年2月に正社員等への成長分配金1億85百万円を支給するなどの処遇改善に取り組みました。

人財育成では、調理・接客のみならず店舗を取り巻く様々な分野で研修委員会が設立され、テーマごとに事例の共有、情報交換が活発に行われ、常に問題意識と改善意識を高める取り組みを行っております。

④DX推進戦略

4月に新POS切り替えを全店舗で完了したことで、キャッシュレス決済やポイント付与に係わる処理能力・スピードが改善したことから利便性が向上するとともに、店舗の業務効率化が図れました。また、焼鳥日高では初のポイントサービスとして「dポイント」を導入しました。8月には共通ポイントサービス「楽天ポイントカード」が全業態で利用可能になり、dポイントを含めたポイント付与に伴うキャッシュレス化がさらに進展し、経済産業省が目標に掲げる40%を達成後も増加しており、2025年2月のキャッシュレス比率は約56%となりました。キャッシュレス化・ポイント付与とともにご来店客数の増加に寄与しております。

お客様の利便性向上、店舗オペレーションの効率化・生産性向上に向けてタッチパネル式オーダーシステムの導入・切り替えを推進、焼鳥日高業態においては全店舗で導入完了し、2月末で320店に拡充しました。同システム導入は外国人の従業員がより働きやすい環境を構築できる側面を持つため、多様な人財の活躍を後押しするものです。今後はセルフレジの導入も検討しており、お客様の利便性と店舗運営の効率化を進めてまいります。

店舗運営においては、シフト管理ツールを導入することでシフト作成を効率化するとともに、勤務状況の可視化、円滑な情報共有を実現し事務負担軽減につながりました。

配膳ロボットは大型のロードサイド店を中心に51店舗で52台が稼働しており、店舗運営の効率化に寄与しておりま

す。

⑤事業拡大・新商品開発・販路戦略

商品面では、3月にグランドメニューをリニューアルして、おつまみメニューとして好評だった「ドラゴンチキン」を増量して定食メニューとしたほか、チャーシューメンのアイテムやおつまみメニューを拡充しました。ドリンクではハイボールのウイスキーをホワイトホースから陸に変更してグレードアップいたしました。5月31日より主力メニューの一つである「餃子」を約4年半ぶりにリニューアルしました。「餃子」の皮には北海道産小麦粉を使用し、具材の餡も旨味と肉汁感を向上することで、食事やお酒との相性を高めています。

期間限定メニューとしては、4月に「日高ちゃんぽん」、10月に復刻メニューとして4年ぶりとなる「モツ野菜ラーメン」、11月に「チゲ味噌ラーメン」などを投入しました。7月には「生ビール祭」9月には「秋のサワー祭」を実施して多くのお客様にご来店いただきました。11月からは「冷凍生餃子キャンペーン」を実施しテイクアウトのお客様にご好評をいただきました。

ご家族連れのお客様の多いロードサイド店ではドリンクバーを設置し、杏仁豆腐を販売するなど差別化を図っております。

グランドメニューについても常にブラッシュアップを行っており、美味しい料理を提供する努力を継続してまいります。

⑥ブランディングの強化

各種SNS、動画サイト、ホームページなど、多様なコンテンツを活用して、新商品やお得なキャンペーンなどを継続的に紹介・発信し、お客様に楽しい食事を想起していただけるよう活動しております。4月に「日高屋」新橋日比谷口店のオープンに先駆け、メディア関係者向けに「日高屋」の「ちょい飲み」を堪能いただく体験会を開催、おすすめのちょい飲みの組み合わせを紹介しました。9月には「日高屋」上野駅入谷口店オープン記念として、期間限定復刻メニュー「モツ野菜ラーメン」のメディア先行試食会、ちょい飲み体験会を開催しました。

SNSでは人気の期間限定メニュー「チゲ味噌ラーメン」発売等で大きな反響を呼び、フォロワー数・閲覧数とも順調に増加しております。

店舗以外で「日高屋」ブランドを訴求する取り組みとして、「日高屋」監修の商品が発売されました。食品メーカーからは「日高屋」の人気メニュー「チゲ味噌ラーメン」、「野菜たっぷりタンメン」、「中華そば」、「バクダン炒め」などをイメージしたカップ麺や生麺・冷凍のラーメン、チゲ味噌鍋スープが発売されたほか、コンビニエンスストアのオリジナル商品として「日高屋」監修商品が発売されました。加えて、「日高屋」メニューを再現したカプセルトイの玩具も発売され人気を博しました。

⑦サステナビリティの取組推進

環境面の取り組みについては、温室効果ガスの排出量（Scope 1、2）を2030年度に2018年対比30%削減する目標を掲げています。排出量削減の対策として、非化石証書付き電力の利用に加えて20店舗分の年間電力使用量に相当するFIT非化石証書を購入いたしました。Scope 3の算定にも取り組み、サプライチェーン全体での排出量を把握しました。今後は2050年に向けた長期的な排出量削減目標についても策定してまいります。また、ESGに関する外部評価として、CDP2024気候変動質問書に回答して気候変動の分野で前年度より1ノッチ高い「B」の評価となりました。ESG経営にもとづいた課題の抽出と施策の実施につなげます。詳細は2025年5月に開示予定の第47期有価証券報告書にて公表いたします。

上記施策の推進に加えて、5月および12月に実施した価格改定後もご来店客数が伸長しご利用単価も上昇したこと、期間限定の各種販促キャンペーン、コロナ禍で短縮した営業時間の延長に取り組んだことなどが奏功し、通期累計の売上高は過去最高の556億29百万円（前期比14.1%増）となりました。12月度の売上高、ご来店客数は単月として過去最高となり、各月の売上高、ご来店客数はそれぞれ24か月連続、17か月連続で同月対比最高を記録、通期累計期間としても過去最高となりました。

生産、原価面につきましては、天候不順による米、キャベツ等の生産・流通量減少に伴う価格高騰、豚肉などの食材購入価格の高止まりもあり、原価率は29.7%（前年は28.1%）となりました。

販売費及び一般管理費は、増収により、正社員・フレンド社員の増員・ベースアップに伴う人件費の増加、店舗消耗品費、荷造運送費などのコスト上昇分を吸収し、対売上高比が60.4%（前年同期は62.4%）に低下しました。

この結果、利益面では各段階で過去最高額を更新し、営業利益は55億14百万円（前期比18.9%増）、経常利益は56億52百万円（前期比18.8%増）、当期純利益は40億92百万円（前期比26.6%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、344億39百万円となり、前期末に比べて11億74百万円増加しました。これは主に有価証券の増加14億96百万円、売掛金の増加4億40百万円、繰延税金資産の増加3億58百万円、有形固定資産の増加2億6百万円、現金及び預金の減少14億73百万円等によるものです。

負債合計は85億77百万円となり前期末に比べて4億27百万円増加しました。これは主に未払法人税等の増加4億36百万円、買掛金の増加2億22百万円、固定負債の資産除去債務の増加48百万円、未払金の減少2億70百万円等による

ものです。

純資産合計は258億61百万円となり、前期末に比べ7億47百万円増加しましたが、総資産も増加したことから、自己資本比率は75.1%（前期末75.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は53億64百万円（前期は59億60百万円）となり、前期に比べて5億95百万円の減少となりました。これは、法人税等の支払額の10億65百万円の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14億72百万円（前期は23億9百万円）となり、前期に比べて8億37百万円の減少となりました。これは、定期預金の払戻による収入20億円の増加、定期預金の預入による支出5億円の増加、保険積立金の解約による収入3億1百万円の増加、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4億96百万円の増加、有形固定資産の取得による支出2億35百万円等の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は33億67百万円（前期は11億8百万円）となり、前期に比べて22億59百万円の増加となりました。これは、自己株式の取得による支出19億95百万円の増加等によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、5億25百万円増加し、134億77百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	81.9	78.7	75.5	75.1
時価ベースの自己資本比率(%)	248.9	259.8	301.7	288.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年2月期以降は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は経営環境の変化に柔軟に対応するため、中期経営計画をローリング方式にて見直し、2025年度より、新中期経営計画「Hiday Challenge」を策定いたしました。従来の7つの重点施策の取り組みを踏襲するとともに、施策の一部および主要経営指標の計画値を変更いたしました。詳細は2025年4月11日付「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

店舗展開につきましては、ロードサイド店舗の開発・出店を加速するとともに未出店駅前・エリアを開拓し、関東近隣地域への拡大も視野に入れ、通期では出店20店舗、退店5店舗を計画しております。

期間限定メニューの投入、既存メニューのブラッシュアップ、キャンペーンなどの販促施策の実施、DX推進による省人化、処遇改善などによる採用・エンゲージメントの強化、研修制度を拡充するなど、各種施策に取り組み、ブランド力の維持・向上に努めてまいります。

2026年2月期業績予想につきましては、既存店の売上高は季節要因や店舗特性、売上原価については食材価格の上昇、販売費及び一般管理費は物価上昇、各種施策による費用増加を考慮して算定しております。売上高600億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益41億円を計画しています。

(5) 利益配分に関する基本方針および配当

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために長期的かつ安定した配当を実施するとともに、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し、財務基盤を強化することを基本方針としております。

この基本方針のもと、直近の業績が堅調に推移していることなどを勘案、期末配当は普通配当20円に特別配当6円を加えて26円といたします。なお、この配当の支払開始日は2025年5月28日の予定です。

また、2025年1月から2月にかけて20億円を上限とする自己株式の取得をいたしました。

翌事業年度の配当につきましては、業績動向および上記基本方針を勘案し中間配当22円、期末配当22円を予想しております。

今後も業績動向に応じて増配や自己株式取得等の株主還元策を積極的に行っていく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社単独で事業を行っており、該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,814,833	13,341,638
売上預け金	137,903	136,176
売掛金	1,460,150	1,900,621
有価証券	—	1,496,189
店舗食材	240,449	273,634
原材料及び貯蔵品	54,009	63,315
前払費用	406,100	412,813
その他	110,577	86,294
流動資産合計	17,224,024	17,710,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,138,335	14,588,440
減価償却累計額	△7,663,974	△8,040,135
建物（純額）	6,474,360	6,548,304
構築物	133,476	135,363
減価償却累計額	△111,209	△113,794
構築物（純額）	22,267	21,568
機械及び装置	2,793,062	3,006,628
減価償却累計額	△2,341,641	△2,421,357
機械及び装置（純額）	451,420	585,270
車両運搬具	19,721	25,854
減価償却累計額	△17,531	△18,479
車両運搬具（純額）	2,189	7,375
工具、器具及び備品	3,042,144	3,340,723
減価償却累計額	△2,176,863	△2,436,985
工具、器具及び備品（純額）	865,280	903,738
土地	1,394,502	1,394,502
建設仮勘定	56,430	12,320
有形固定資産合計	9,266,450	9,473,080
無形固定資産		
商標権	1,074	972
ソフトウェア	168,451	170,624
電話加入権	10,275	10,275
その他	5,755	1,376
無形固定資産合計	185,557	183,248

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	622,652	156,361
出資金	999	1,009
長期前払費用	254,992	157,832
敷金及び保証金	4,336,112	4,334,816
保険積立金	921,474	1,093,804
店舗賃借仮勘定	13,462	24,893
繰延税金資産	435,359	793,588
その他	28,808	528,479
貸倒引当金	△25,249	△18,689
投資その他の資産合計	6,588,612	7,072,095
固定資産合計	16,040,620	16,728,424
資産合計	33,264,645	34,439,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,157,964	1,380,014
未払金	1,117,544	847,436
未払費用	1,334,241	1,464,374
未払法人税等	1,064,117	1,500,495
未払消費税等	954,534	764,397
預り金	108,102	106,383
前受収益	6,210	6,124
賞与引当金	482,919	536,327
資産除去債務	14,025	3,177
その他	63,491	63,427
流動負債合計	6,303,151	6,672,157
固定負債		
長期未払金	213,240	226,223
長期預り保証金	69,168	66,150
資産除去債務	1,565,101	1,613,368
固定負債合計	1,847,509	1,905,741
負債合計	8,150,660	8,577,899

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金		
資本準備金	1,701,680	1,701,680
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,701,684	1,701,684
利益剰余金		
利益準備金	38,663	38,663
その他利益剰余金		
別途積立金	14,194,445	14,194,445
繰越利益剰余金	7,684,174	10,409,551
利益剰余金合計	21,917,282	24,642,659
自己株式	△175,533	△2,177,104
株主資本合計	25,068,797	25,792,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,187	68,605
評価・換算差額等合計	45,187	68,605
純資産合計	25,113,984	25,861,208
負債純資産合計	33,264,645	34,439,107

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	48,772,224	55,629,711
売上原価		
期首店舗食材棚卸高	196,425	240,449
当期店舗食材製造原価	4,312,900	4,759,674
当期店舗食材仕入高	9,414,875	11,814,251
合計	13,924,201	16,814,375
期末店舗食材棚卸高	240,449	273,634
売上原価合計	13,683,751	16,540,740
売上総利益	35,088,472	39,088,971
販売費及び一般管理費	※1 30,451,146	※1 33,574,725
営業利益	4,637,326	5,514,245
営業外収益		
受取利息	230	4,991
受取配当金	3,494	4,553
受取手数料	2,575	2,940
受取賃貸料	5,778	8,446
協賛金収入	—	52,117
受取補償金	64,739	81,698
雑収入	126,240	86,157
営業外収益合計	203,059	240,904
営業外費用		
固定資産除却損	74,404	73,075
雑損失	9,190	29,078
営業外費用合計	83,595	102,154
経常利益	4,756,790	5,652,994
特別利益		
固定資産受贈益	16,940	—
特別利益合計	16,940	—
特別損失		
減損損失	※2 202,834	※2 56,126
固定資産売却損	※3 1,949	※3 —
特別損失合計	204,783	56,126
税引前当期純利益	4,568,947	5,596,868
法人税、住民税及び事業税	1,130,448	1,873,310
法人税等調整額	205,092	△368,519
法人税等合計	1,335,541	1,504,791
当期純利益	3,233,405	4,092,077

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,203,921	74.3	3,544,344	74.5
II 労務費	※1	346,529	8.0	378,821	8.0
III 経費	※2	762,449	17.7	836,508	17.5
当期総製造費用		4,312,900	100.0	4,759,674	100.0
当期店舗食材製造原価		4,312,900		4,759,674	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
賞与引当金繰入額	13,792	14,662

※2 主な内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費 (千円)	71,483	73,628
消耗品費 (千円)	111,698	128,278
電力費 (千円)	89,064	80,090
水道料 (千円)	40,423	47,695
修繕費 (千円)	51,847	53,322

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1, 625, 363	1, 701, 680	4	1, 701, 684	38, 663	14, 194, 445	5, 551, 766	19, 784, 874	△169, 477	22, 942, 444
当期変動額										
剰余金の配当							△1, 100, 997	△1, 100, 997		△1, 100, 997
当期純利益							3, 233, 405	3, 233, 405		3, 233, 405
自己株式の取得									△6, 055	△6, 055
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2, 132, 408	2, 132, 408	△6, 055	2, 126, 353
当期末残高	1, 625, 363	1, 701, 680	4	1, 701, 684	38, 663	14, 194, 445	7, 684, 174	21, 917, 282	△175, 533	25, 068, 797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,825	31,825	22,974,269
当期変動額			
剰余金の配当			△1,100,997
当期純利益			3,233,405
自己株式の取得			△6,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,362	13,362	13,362
当期変動額合計	13,362	13,362	2,139,715
当期末残高	45,187	45,187	25,113,984

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	7,684,174	21,917,282	△175,533	25,068,797
当期変動額										
剰余金の配 当							△1,366,699	△1,366,699		△1,366,699
当期純利益							4,092,077	4,092,077		4,092,077
自己株式の 取得									△2,001,571	△2,001,571
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合 計	－	－	－	－	－	－	2,725,377	2,725,377	△2,001,571	723,806
当期末残高	1,625,363	1,701,680	4	1,701,684	38,663	14,194,445	10,409,551	24,642,659	△2,177,104	25,792,603

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	45,187	45,187	25,113,984
当期変動額			
剰余金の配当			△1,366,699
当期純利益			4,092,077
自己株式の取得			△2,001,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,417	23,417	23,417
当期変動額合計	23,417	23,417	747,223
当期末残高	68,605	68,605	25,861,208

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,568,947	5,596,868
減価償却費	1,230,847	1,437,617
減損損失	202,834	56,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	△6,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	101,976	53,408
協賛金収入	—	△52,117
受取補償金	△64,739	△81,698
保険解約返戻金	△19,386	△19,228
受取利息及び受取配当金	△3,725	△9,544
固定資産受贈益	△16,940	—
固定資産除売却損益(△は益)	76,317	73,075
売上債権の増減額(△は増加)	△338,802	△440,470
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,280	△42,490
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,782	△36,338
未払又は未収消費税等の増減額	34,211	△190,137
仕入債務の増減額(△は減少)	195,760	222,049
その他の流動負債の増減額(△は減少)	387,190	91,270
その他	△37,605	44,470
小計	6,234,581	6,696,301
利息及び配当金の受取額	3,725	8,995
協賛金の受取額	—	52,117
補償金の受取額	64,739	81,698
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△411,831	△1,476,907
その他	68,876	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,960,092	5,364,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,000,000
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,466,149	△1,701,972
有形固定資産の売却による収入	3,080	6,159
無形固定資産の取得による支出	△22,765	△76,811
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△500,000	△996,189
敷金及び保証金の差入による支出	△160,525	△169,402
敷金及び保証金の回収による収入	63,183	85,072
保険積立金の解約による収入	42,504	344,051
その他	△269,185	△463,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,309,857	△1,472,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6,055	△2,001,571
配当金の支払額	△1,102,124	△1,365,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,179	△3,367,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,542,055	525,078
現金及び現金同等物の期首残高	10,410,681	12,952,736
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,952,736	※1 13,477,815

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

店舗食材

生産品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

購入品 月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

店舗建物	8年～29年
工場建物	10年～60年
機械及び装置	1年～20年
工具、器具及び備品	1年～20年
車両運搬具	2年～6年

無形固定資産

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、料理及び飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店を営業しており、顧客に飲食を提供した時点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へポイントを付与した際は、そのポイント付与分を控除した額で収益を認識しております。

対価は、顧客が選択された決済手段に従って、履行義務充足と同時に又はクレジット会社等が別途定める支払い条件により履行義務充足後、短期のうちに支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金

及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雇用調整助成金」に表示していた68,876千円は、「雑収入」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「雇用調整助成金」及び「雇用調整助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「雇用調整助成金」△68,876千円、「雇用調整助成金の受取額」68,876千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度11%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
役員報酬	106,211千円	88,720千円
給与手当	15,105,159	16,644,156
賞与引当金繰入額	469,126	521,665
退職給付費用	124,991	129,479
賃借料	4,639,145	4,802,214
水道光熱費	2,392,322	2,732,265
減価償却費	1,155,125	1,357,620

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

地域	用途	種類	減損損失(千円)
東京都	店舗6店舗	建物、器具備品等	52,473
神奈川県	店舗1店舗	建物、器具備品等	10,293
埼玉県	店舗5店舗	建物、器具備品等	108,288
千葉県	店舗2店舗	建物、器具備品等	31,779
		合計	202,834

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額202,834千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

地域	用途	種類	減損損失(千円)
東京都	店舗4店舗	建物、器具備品等	28,702
千葉県	店舗4店舗	建物、器具備品等	15,246
埼玉県	店舗5店舗	建物、器具備品等	12,176
		合計	56,126

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス見込みである営業店舗、または閉鎖が決定した営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額56,126千円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
工具、器具及び備品	1,949千円	— 千円
計	1,949	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	14,814,833千円	13,341,638千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000,000	—
売上預け金	137,903	136,176
現金及び現金同等物	12,952,736	13,477,815

2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	299,024千円	68,736千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年と見積り、割引率は当該期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
期首残高	1,294,877千円	1,579,126千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	66,078	68,736
見積りの変更による増加額	232,946	—
時の経過による調整額	10,984	12,991
資産除去債務の履行による減少額	△25,760	△44,308
期末残高	1,579,126	1,616,545

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)及び当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)及び当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	661.36円	693.63円
1株当たり当期純利益	85.15円	107.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,233,405	4,092,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,233,405	4,092,077
期中平均株式数(千株)	37,974	37,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日決定次第発表致します。

(2) 販売の状況等

① 業態別売上高

(単位：千円)

業態区分	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)			当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
日高屋	418	46,000,052	94.3	424	52,872,574	95.0
焼鳥日高	26	2,122,974	4.4	26	2,180,876	4.0
その他業態等	5	649,197	1.3	5	576,260	1.0
計	449	48,772,224	100.0	455	55,629,711	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各業態の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

3. 「日高屋」は、「中華食堂日高屋」「来来軒」を含めております。

4. 「焼鳥日高」は、「焼鳥日高」「大衆酒場日高」を含めております。

5. 「その他業態等」は、「中華一番」、「屋台料理 台南」、「大衆食堂日高」、「らーめん日高」、FC向けの売上高等を含めております。

② 地域別売上高

(単位：千円)

地域区分	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)			当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		
	店舗数	金額	構成比	店舗数	金額	構成比
東京都	203	23,655,878	48.5	206	26,592,075	47.8
埼玉県	110	11,002,716	22.6	110	12,304,378	22.1
神奈川県	73	7,735,026	15.8	71	8,917,146	16.0
千葉県	55	5,653,020	11.6	55	6,580,166	11.8
茨城県	6	445,049	0.9	6	598,554	1.1
栃木県	1	140,871	0.3	4	384,538	0.7
群馬県	1	139,661	0.3	3	252,851	0.5
計	449	48,772,224	100.0	455	55,629,711	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別売上高の店舗数は、当該期末時点の数値を記載しております。

③ 開設店舗及び閉鎖店舗

〔開設店舗〕

1. 新橋日比谷口店 2. 本川越東口店 3. 武蔵小金井北口店 4. 宇都宮上大曽店 5. 越谷平方南町店
6. 小田急マルシェ狛江店 7. 上野駅入谷口店 8. 足利助戸店 9. 八千代台東口店 10. 太田内ヶ島店
11. 宇都宮テラス店 12. 木更津太田店 13. 前橋荒牧店 14. 焼鳥日高
下井草店

〔閉鎖店舗〕

1. 焼鳥日高
王子北口店 2. 横須賀中央店 3. 常盤平南口店 4. 入間ヨークマート店 5. 茅ヶ崎北口イトー
ヨーカドー店
6. 本八幡駅南店 7. 浅草駅前店

(注) 店舗名のみは「日高屋」であります。また、吉川北口店は2024年6月にFC店舗に移行しております。